



災害情報の配信技術の取組

熊谷 博

情報通信研究機構耐災害ICT研究センター

災害情報の配信技術の研究開発

くばる

新たなメディア利用や外国人・障がい者への 災害情報配信技術の開発



災害現場における迅速な通信機能回復のため の技術の高度化と社会展開

(1)新たなメディア (V-Low放送)による 情報配信 (NTTデータ)

消防署や 市役所

V-Low放送 と 火災警報器 の連動



(2)障がい者、外国人 等にも判読可能な情 報配信 (NTTドコモ)



(3)被災地域の災害対策本部と被災現場間の通信確保 (NTT未来ねっと研)

> 対策本部一避 難所間の迅速 な通信確保



(5)災害情報の配信技 術高度化と国際展開 (NTT未来ねっと研、 会津大、東北大)



(4)テストベッド構築(NICT) テストベッド構築:統合実証の実施

3年次の達成事項

○プロトタイプ開発 と住宅内での実証実 験●製品化仕様案、 利用モデル策定・公 ○エリアメール多言語 化、読み上げ、ピクト グラム開発等

●サービス化、他事業 者へ展開 ○ネットワーク「見 える化」

●統合的実証実験実 施、熊本地震支援 ○被災地の通信確保技 術要件の達成

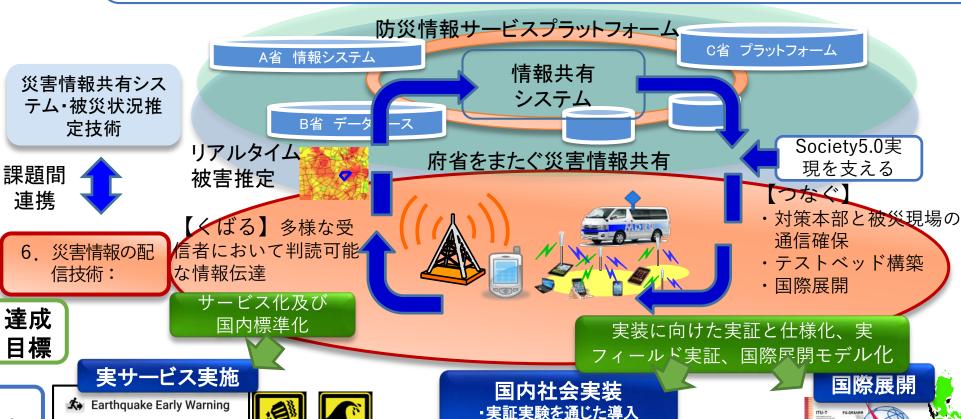
●府省連携実証、熊本 地震支援、社会実装 ○国外実証実験、国際 標準化、高度化実証

●国連機関の導入;国 外実装

災害情報の配信技術の研究開発:終了時の達成イメージ

目標

- ・新たな災害情報配信サービスの社会での普及
- ・応急通信技術の高度化と社会実装・国際展開
- ・防災情報サービスプラットフォームを支え、情報を国民へ届けるインフラ技術



通信事業者

医療機関等

自治体・府省の

訓練への活用

・国際標準化達成

・国外自治体導入

国際機関導入(災害支援用)

社会実装

Strong shaking is expected soon. Stay calm and seek shelter nearby.

(Japan Meteorological Agency)

外国語、障がい者対応、ピクト

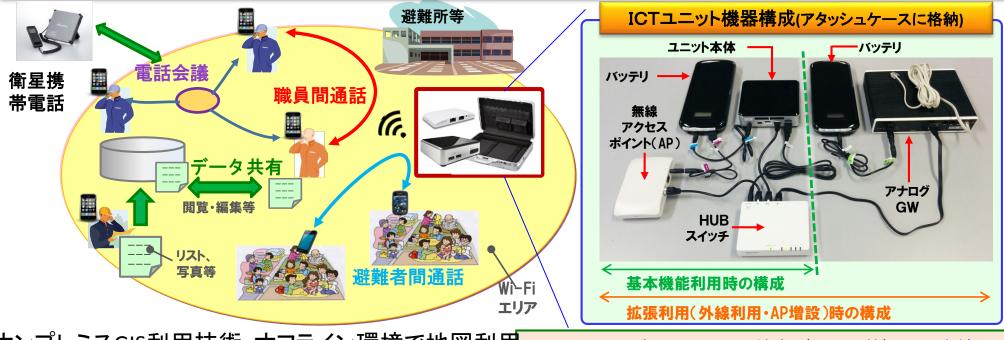
・他事業者、MVNOへも展開済

グラム等サービス化済

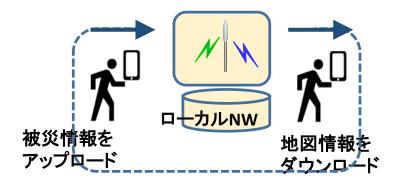
・エリアメール

災害時の通信端末装置: アタッシュケース型 I C T ユニット

ICTユニットは災害時に被災地へ搬入して迅速に通信ネットワークを応急復旧させることが可能な通信設備。災害時の貸与、防災訓練等を通じた普及促進のため、H28年度よりアタッシュケース型ICTユニットの総合通信局配備を開始。



オンプレミスGIS利用技術:オフライン環境で地図利用

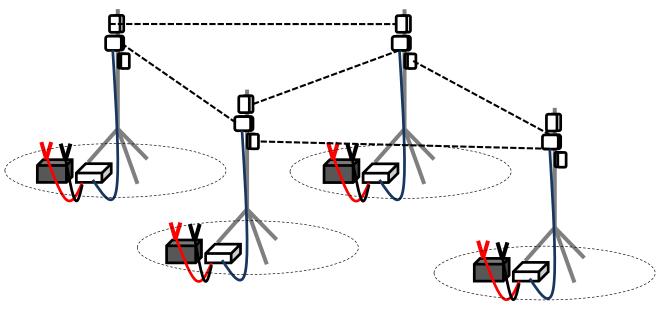


- ・Wi-Fiエリア内にあるWi-Fi端末(スマホ等)間で内線通 話や電話会議が可能。
- ※ 直径100m範囲で20回線(AP増設で拡張可)
- ・ICTユニットにデータを保存し、端末間で共有可
- ・付属バッテリ1本で連続8時間使用可。
- ・地図情報利用、安否確認等のアプリ搭載
- ▶ 28年度に北陸、近畿、四国各総合通信局に配備済
- 防災情報サービスプラットフォームの出口として連携 実証予定

災害時の応急ネットワーク: NerveNetシステム





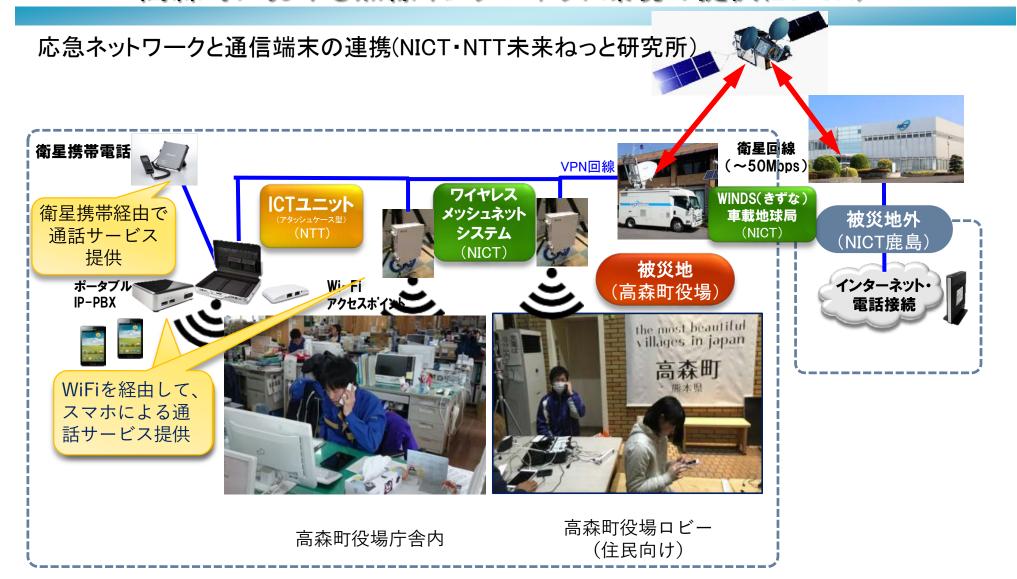


特徴

- 可搬・迅速なネットワーク構築可
- 基地局スパン1~2kmで障害に強いメッシュ構成
- バッテリーで長時間駆動
- 基地局周囲でWiFi接続可能、広帯域映像等伝送可
- ネット内及び広域網接続におけるセキュリティ確保

NICTから平河ヒューテック株式会社に技術移転済み https://www.hewtech.co.jp/device/environment/NerveNet/NerveNet/

熊本地震被災地における支援活動 高森町における無線インターネット環境の提供(2016.4)



- 課題6の下で、NTT未来ねっと研とNICTが協力して実施、
- ICTユニットは、九州北部豪雨に対しても、地方総通局配備の機材を現地に持込。

応急ネットワークによる非常時情報伝達実験

2016年9月8日 徳島県鳴門市内にてNICT, NTT未来ねっと研、防災科学技術研究所が実施

- 消防本部、(株)大塚製薬工場、学校2校をつなぐ応急ネットを構築
- 住民、工場社員等参加 約30人がスマホ端末を用いて情報共有

海岸映像





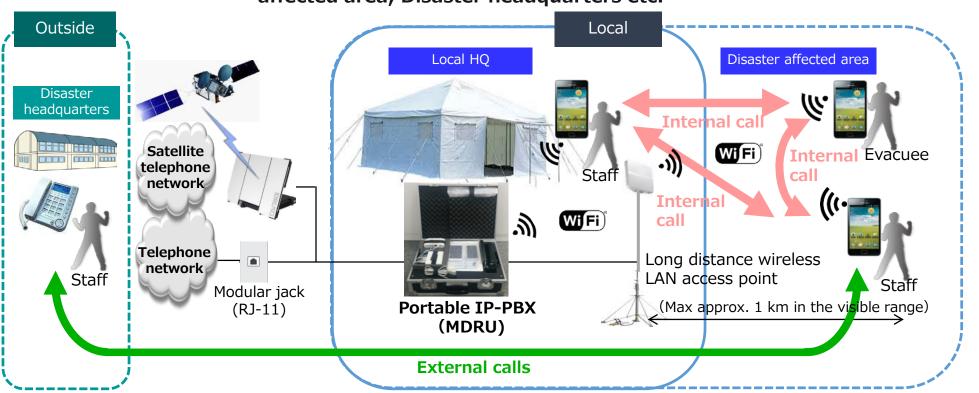


「音声が聞き取れ、情報交換が行えた(14.7%)「音声が聞き取りづらかったが、情報交換は行えた」(44.1%)



ITUによるICTユニットの導入

- 国際電気通信連合(ITU)は、総務省との協力により、災害時の通信途絶を迅速に応急復旧させることを目的に、世界中の被災地に提供する災害時緊急通信システムとして、移動式ICTユニット(MDRU)を導入することを2017年5月に決定.
- 地震、台風、洪水等によって通信が途絶した際、緊急通信手段として、衛星通信システムとともに移 動式ICTユニットが世界各国の被災地にITUから提供される.
- Application example: Communication between staffs and evacuees at the Local HQ, Disaster affected area, Disaster headquarters etc.



実証実験を通じた社会実装の推進

くばる

- ➤ エリアメールの外国語・障がい者対応の開発、放送連携 ⇒サービス化
- ▶ ピクトグラム表示の実現→サービス化とともに国内標準化を目指す
- ▶ 開発事業者及び他事業者によるサービス実施

つなぐ

- ICTユニット:
- > 災害現場での活用、自治体等の実証実験を通じて、改良
- > OnPremise地図利用アプリ、避難所安否確認アプリ等実装
- ▶ 現状で約30件の社会実装実績

国内:災害対応機関•通信事業者•災害医療•民間等

国外: 実証実験による導入(フィリピン自治体)

国際機関への導入(ITU-D) 国際災害救援活動に利用:

- メッシュネットワーク/テストベッド:
- ▶ 行政機関(内閣府防災等)、自治体、災害医療等における防災訓練と実装促進 自治体、国外機関の平時利用促進
- 防災情報サービスプラットフォームを支え、情報を国民へ届けるロバストな出口